

初期高等商業学校における経済学教育

—1893年までの東京高等商業学校における「経済」と「統計」—

坂野鉄也

序

本稿の発端は、高等商業学校史研究における近年のおおきな成果である長廣利崇『高等商業学校の経営史：学校と企業・国家』（有斐閣、2017年）を取りあげた合評会における、とあるコメントである。合評会は、経営史学会関西部会・社会経済史学会近畿部会の合同で2019年1月5日に大阪大学で開催された。報告後に示されたコメントのひとつは、言葉を補えば以下のような内容であった。1947年旧教育基本法以前の学校制度において内地にあった官立高等商業学校（以下、「高商」と略す。）のうち、旧制度下において大学となっていた東京商科大学・神戸商業大学以外では、1949年以降に新制大学となった際、商・経営学部をもった大学はない。このコメントは、一点正確さを欠く。小樽高商は、小樽商科大学となり、学部は商学部である。しかし、内地にあったそれ以外の旧制の官立高商はたしかに新制大学において経済学部として設置されている¹⁾。「高等商業学校」がなぜ「経済学部」となったのか、これは高商のカリキュラムを考えるうえで重要な出発点となる問いである。

もともと商業人育成の場であったはずの高商

の多くが、経済学部として発足した直接的な要因には、昭和恐慌期以降の統制経済への流れ、また1944年に官立高商が経済専門学校に改称されたことという二つの大きな外部からの影響があるものと考えられる²⁾。しかし、そうした外的要因だけでなく、カリキュラムの変化、別言すれば、高商で育成する人材像の変化という内的な側面もあったと考えられる。

昭和恐慌期以前から高商のカリキュラムは繰り返し改訂され、その過程で、たとえば東京・神戸高商では、経済学分野の科目が増えていった。これは高商教育の遷移であり、高商が輩出する卒業生に対し、どのような知・能力を身につけさせるのかという理想像の変化であったと思われる。簿記や商業通信文を中心とした商業技術の伝習から高等商業教育へと転換していくなかで、高商教育は技能者の養成から経済人・ビジネスパーソンの育成へと主眼を変化させていったと見える。その変化は国際貿易を含めた企業活動をおこなううえでの基盤となりうる理論的枠組みを与える経済学系科目の増加にあると措定できる。商業教育主体の高商の中に経済学系科目がどのように取り入れられていったのか、あるいは科目としての「経済」がどのように細分化されていったのか。

官立高商のカリキュラムを巡っては、如上の

1) 経済学史・経済思想家の大槻忠史も同様の指摘をしている。Ohtsuki, Tadashi, "The legacy of Belgium and the Netherlands, 'L'Institut Supérieur de Commerce d'Anvers' and business education in Japan: From the 1880s to the 1940s," Malcolm Warner ed., *The Diffusion of Western Economic Ideas in East Asia*, London and New York: Routledge, 2017, 312. なお、福島大学では現在、「経済経営学類」となっているが、発足時は経済学部であった。また横浜国立大学には現在、経済学部・経営学部があるが、経営学部の設置は1967年のことであり、1949年には経済学部のみであった。

2) 彦根・和歌山・高岡の三校は経済専門学校となるとすぐさま工業専門学校へと転換させられた。戦後、高岡は工業専門学校のまま廃校となったものの、彦根・和歌山は1946年に再度、経済専門学校に復した。

長廣の和歌山高商を中心とした議論以外にも³⁾、高松高商にかんする原直行・梶脇裕二の論考⁴⁾、長崎高商にかんする松本陸樹・大石恵の研究⁵⁾、今井綾乃による彦根高商にかんする論考がある⁶⁾。また長廣・今井以外の論考を踏まえ複数の高商について論及したものに三鍋太朗の研究がある⁷⁾。しかしこれらの研究においては、カリキュラムについての検討は不十分と言わざるをえない。長廣の書を除いて、経済学系科目、商学(経営学)系科目といった分類がおこなわれておらず、長廣・今井を除いてはカリキュラムの経時的変化も十分に捉えられていない⁸⁾。長廣の研究を検討するためにも、官立高商の先行事例となった東京高商のカリキュラムにおける経済学系科目の経時的な変化を検討することは有意であろう。

ただし紙幅に限られたなかで、1886年から1920年の大学昇格までの東京商業学校・高等商業学校期の全体を論じることは難しい。ここでは、前身校である商法講習所以来、所長・校長として学校運営を担ってきた矢野二郎が罷免された1893(明治26)年4月までの期間を対象とする。矢野は、高商においてはあくまでも商業技

術の伝習を主軸に据え、高度な商業教育は漸進的に取り入れていくという立場にあった。矢野の退場は、高商における教育方針の抜本的な転換につながる出来事であった⁹⁾。本稿では、そうした転換前の経済学教育の状況を確認することがその目的となる。

I 高等商業教育のはじまり

東京高商の前身にあたる商法講習所は、そもそも商人に教育など不要、あるいは工業や農業に比して商業教育は優先順位が低いと考えられるなか、民間の教育機関として発足した。日本における近代教育制度の端緒を開いたのは、1872年9月4日(明治5年8月2日)に発布された学制(太政官布告第214号別冊)である¹⁰⁾。そのなかでは、第36章に「商業学校」の文言があり¹¹⁾、翌年の文部省布達第57号「学制二編追加布達」(1873年4月28日付)では、第193章「専門学校」が、第200章「商業学校」がそれぞれ規定されている¹²⁾。それにもかかわらず、商業学校が文部省によって設置されることはなかった¹³⁾。商法講習所は、外交官であった森有礼の発起に

3) 特に、第I部第2章および第3章。

4) 原直行・梶脇裕二「高松高等商業学校卒業生の進路と昇進」『香川大学経済論叢』第78巻第2号、2005年、263-303頁。

5) 松本陸樹・大石恵「旧制長崎高等商業学校における教育と成果—明治・大正期を中心として—」『経営と経済』第85巻3・4号、2006年2月、235-262頁。

6) 今井綾乃「彦根高等商業学校生の修学と進路の動向」、滋賀大学大学院経済学研究科、2014年度修士学位取得論文。および同「官立高等商業学校教育における人格養成—彦根高等商業学校本科の「哲学概論」と「文化史」をめぐって」『彦根論叢』第409号、2016年9月、16-32頁。

7) 三鍋太朗「戦間期日本における官立高等商業学校卒業者の動向：企業への就職を中心に」『大阪大学経済学』第61巻3号、2011年11月、57-83頁。

8) 今井「彦根高等商業学校生の修学と進路の動向」は、彦根高商のカリキュラムを他の官立高商と比較し、経時的変化にも目を向けている。またカリキュラムの改訂が、時代の変化に呼応したものであるという重要な指摘もある。しかし、科目の系統分類という視点が十分ではない。

9) その転換を担ったのは、1895(明治28)年8月に校長となった小山健三だというのが自学史誌における評価である。一橋大学学術史刊行委員会編『一橋大学百二十年史：Captain of Industry をこえて』一橋大学、1995年、47頁。

10) 「学制」は発布時点で完成してはいなかった。後段で示すとおり、繰り返し追加・修正が施されていく。安定したのは1877年とされる。寺崎昌男『日本近代大学史』東京大学出版会、2020年、14頁。

11) 『法令全書 明治五年』、1889年、155頁。同書は国立国会図書館デジタルコレクション(以下、NDLDCと略す。)で閲覧できる。<http://ndl.go.jp/info:ndljp/pid/787952> 最終アクセス日：2020年8月10日。

12) 『法令全書 明治六年』、1889年、1507頁および1510頁。NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/787953> 最終アクセス日：2020年8月10日。

より1875(明治8)年に私立の教育機関として設置され、翌年に東京府所属となるものの、農商務省所管となるのは1884(明治17)年であり、文部省管轄の東京外国語学校、同所属高等商業学校と三校合併し、文部省管轄の学校となったのは1885(明治18)年のことである。

地方に設置された商業教育機関も事情は同じで、府県や、「市制」を定めた明治21年法律第一号(1888年4月17日付)によって「市」となる「区」、あるいは商人組合が主体となって設立された。1878(明治11)年には神戸に、1880(明治13)年には大阪と岡山にそれぞれ商業にかんする講習所がつくられた。さらに、1883(明治16)年には横浜と新潟にそれぞれ商人組合による商業の学校が設けられた。

商業教育への国家的な意欲が低いなかで森があえて商業学校を私設しようとした理由は、商法講習所の設立にあたって福沢諭吉によって書かれた「商学校ヲ建ツルノ主意」に見ることができる¹⁴⁾。まずその前提となるのは、日本が外国との貿易をはじめたことにある。そこにおいて日本商人は「田舎ノ萬屋」の如き状態にあるという。外国産品を外国商人の言い値で買い、仕入れ値にわずかな利潤をのせて売っているに

すぎない。その仕入れ先の経営環境も十分に把握できていない。たほう生産者から仕入れた品を売る場合においても、仲介人に過ぎない外国商人の思うがままであり、自らの力で輸出先の企業と交渉することもままならない。福沢は、日本商人が自らの力で商売ができるように、ヨーロッパの近代的商業を教える学校が必要だというのである¹⁵⁾。

福沢自身にとってその教育は、国民誰もが身につけるべき普通教育としておこなわれるべきものであり¹⁶⁾、*Bryant and Stratton's Common School Book-keeping*を訳出した『帳合之法』(1873)を著し、西洋式簿記の紹介をいち早くおこなった。また慶應義塾においても、「普通学」として簿記や経済学を講じた¹⁷⁾。この福沢の慶應義塾における教育が、商業教育の全国への広がりを助けることになる。各地の商業学校の教員は慶應義塾の出身者がその多くを占めていた¹⁸⁾。神戸、岡山の商法講習所も、大坂の商業講習所、横浜の商法学校もいずれも慶應義塾出身者が教員や所長となっている¹⁹⁾。

このように福沢門下が日本の各地に散らばり、公立や私立の商業学校が設立される頃になってようやく、国による商業教育の制度整備が始

13) 学制に先立って文部省は、商法学校の建設を計画していたが、実現しなかった。三好信浩『増補 日本商業教育成立史の研究』風間書房、2012年、343頁。三好によれば、大学南校、東校でドイツ語、数学や化学などを教えたドイツ人教師 Gottfried Wilhelm Wagener (G・ワグネル)の工部省による引き抜きへの対抗として文部省が商法学校構想を立てたという。同上。ただ商学を学んだわけではないワグネルを教師としたことは不可解である。ワグネルの経歴については、以下が詳しい。小澤健志「明治初期お雇い独国人科学教師による教授活動」日本大学、2015年7月、博士(学術)学位取得論文、第三章「お雇い独国人理化学教師 G. ワグネルについて—生い立ちと修学歴を中心に—」日本大学リポジトリ <http://repository.nihon-u.ac.jp/xmlui/handle/11263/605> 最終アクセス日：2020年8月13日。

14) この主意書は、かつて一橋大学図書館のウェブ上で閲覧できたが、現在は見ることができず、ここでは閲覧可能時に著者がおこなった翻刻および西川孝次郎による翻刻に拠った。西川孝二郎「資料 商学校ヲ建ルノ主意：附商法学科目並要領」『一橋論叢』第37巻4号、1957年4月、417-421頁。

15) 大学史においても同様の記述がある。「森の商法講習所設立の理念は外国との貿易戦争において外商の貿易独占を排除し、さらに積極的に海外に進出して外国実業家と対等に交際ができる人材の養成である。この森の商法講習所建学の精神は、「商学校ヲ建ルノ主意」で福沢が説いた思想と共通の精神からでている」。『一橋大学二百年史』、8頁。

16) 三好『増補 日本商業教育成立史の研究』、338頁。また以下も参照。坂野鉄也「近代日本における経済学教育事始め」『滋賀大学経済学部研究年報』第26号、2019年11月、69、72-73頁。

17) 「普通学」については、以下を参照。坂野「近代日本における経済学教育事始め」、67頁および註4。

18) 三好は「明治十年代における日本の商業学校や簿記学校の成立に際しては、福沢門下生が関係しなかったところの方がむしろ少ない、といっても過言ではない」と記している。三好『増補 日本商業教育成立史の研究』、341頁。

まった。明治10年代に入ると、理想主義的な構想にすぎなかった学制に代わる教育制度の基本法として教育令(明治12年太政官布告第40号(1879年9月29日付))が出された。これは明治13年太政官布告第59号(1880年12月28日付)と明治18年太政官布告第23号(1885年8月12日付)と二度にわたって改正されているが、実業学校にかんしては、明治13年改正において明治12年教育令で消された「農学校」「商業学校」「職工学校」の文言が復活した²⁰⁾。これを受けて、文部省は明治17年文部省達第1号(1884年1月11日付)で「商業学校通則」を定め、商業学校の設置基準を示したのである²¹⁾。

「商業学校通則」で商業学校は、第一種と第二種に分けられた。第一種は、「小學中等科」卒業の学力を持つ13歳以上に対して「主トシテ躬ヲ善ク商業ヲ營ムヘキ者ヲ養成スル」ことを目的とした修業年限二年の商業学校であり、第二種は「初等中學校」卒業の学力を有する16歳以上の者に「主トシテ善ク商業ヲ處理スヘキ者ヲ養成スル」ことを目指す修業年限三年のものであった。第二種に該当するのは、東京の商法講習所の後身である東京商業学校だけであり²²⁾、全国各地の商業学校はいずれも第一種となっ

た。

この第一種と第二種とが明確に切り離されることになるのは、実業学校令(明治32年勅令第29号(1899年2月7日付))である。実業学校令では附則にあたる第17条で「本令ハ官立学校ニ適用セス」とあり、官立学校となっていた東京高商は除外されたのである²³⁾。東京高商は、4年後の1903年に実業学校令改正(明治36年勅令第62号(1903年3月26日付))によって、前年に設置が決まった第二官立高商である神戸高商とともに「実業学校ニシテ高等ノ教育ヲ為スモノ」=「実業専門学校」と位置づけられ、「専門学校令ノ定ムル所ニ依ル」ことになる²⁴⁾。国が直接管理する「実業専門学校」に含まれる高等教育機関としての官立高商と、法令によって間接的に管理される中等教育機関としての商業学校とに分岐することになる。

明治初期に民間による教育機関創設にはじまった商業教育は、およそ20年の歳月を要し、ようやく国による制度化に至る。その後10年のあいだに、農業・工業教育と同様に、高等教育と中等教育とに階層化されていく。しかし、同じ時期において帝国大学に組み入れられた農学や工学の場合とは異なり、商学は制度・組織と

19) 三好によれば、「成立期のわが国の商業講習所はまさしく慶応人脈の左右するところであった、といっても過言ではない」という。三好『増補 日本商業教育成立史の研究』、352頁。

20) 明治18年改正においては、再び、専門学校を規定した第7条に統合され、「専門学校ハ法科理科医科文科農業商業職工等各科ノ学業ヲ授クル所トス」となる。改正を含めた「教育令」は、文部科学省のウェブページの「学制百年史 資料編」に一覧がありリンク先で閲覧が可能である。https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317930.htm 最終アクセス日：2020年8月12日。

21) 『明治十七年文部省達全書』、1884年、1-7頁。NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/797577> 最終アクセス日：2020年8月10日。

22) 「商業学校通則」が公布された時点、つまり1884年1月時点では、三校合併の対象となる東京外国語学校に所属する高等商業学校は設置されていなかった。高等商業学校の設置は同年3月である。

23) 実業学校令に基づいて定められた商業学校規程(明治32年文部省令第10号(1899年2月25日付))により商業学校は甲種と乙種とに区別されることになった。甲種は高等小学校卒業またはこれと同等、14歳以上を対象とした修業年限3年、乙種は4年制尋常小学校卒業、10歳以上を対象とした修業年限3年の商業学校であった。『官報』第4693号(1899年2月25日付)NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2947984> 最終アクセス日：2020年8月13日。

24) これにともない実業学校令第17条は削除された。専門学校令および実業学校令改正は、以下で閲覧できる。『官報』第5917号(1903年3月27日付)NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2949222/2> 最終アクセス日：2020年8月12日。なお三好は、これらの法令によって、第一種商業学校に附設された夜間科や速成科を含めた初等商業教育、商業学校における中等商業教育、高商における高等商業教育の三層構造ができあがったとする。三好『増補 日本商業教育成立史の研究』、448-449頁。

しては蚊帳の外に置かれたままであった。東京帝国大学法科大学に商業学科が置かれたのは、経済学科が設置された1908(明治41)年7月の、翌1909年6月である。帝国大学で分科大学が廃され学部が誕生する時、1919(大正8)年になってやっと、東西の帝国大学に経済学部が設置されることになる²⁵⁾。それには、明治維新からおよそ半世紀の時間が必要であった²⁶⁾。

II 初期カリキュラムにおける経済学教育

商業学校におけるカリキュラムにかんする最初の規程となった「商業学校通則」によれば、商業学校では「修身」「和漢文」「習字」「算術」(第二種にあっては「算術、代數」という「普通学」と、簿記などの「専門学」とが教授されることが求められた。この「専門学」には商業関係科目のひとつとして第一種、第二種共通して「商業経済」があった。前稿において述べたように、教育令に代わる「学校令」と総称される5つの勅令が1886(明治19)年に施行されるまでは²⁷⁾、「経済」は「普通学」の一科として小

学校を含め広く教えられていた。そのためここではそれと区別して、専門学として「商業経済」という科目名が付されたものと思われる。

残念ながら「商業経済」という科目が「普通学」の「経済」と同じであったか否かは分からない。東京外国語学校に所属した高等商業学校においても「商業学校通則」に従って「商業経済」という科目名が用いられている。しかし「第貳年」からの開講のため、設置された1884年の「教科細目」には「商業経済」は掲載されておらず²⁸⁾、両者を比較することはできない。

三校が合併した1885年の『東京商業学校一覧』は確認できず、合併二年目にあたる1886(明治19)年9月から翌1887年9月までの『東京商業学校一覧』ではすでに「商業経済」という科目はなく、ただの「経済」という科目に変わっている²⁹⁾。

当時の東京商業学校は、三年制尋常科、二年制高等科の二科に分かれていたが、「経済」は尋常科第二年から高等科第一年までの三年間、学習することになっていた。同一科目名で内容が細分化されており、尋常科第二年では二学期

25) なお、私立では米国で経済学を学んだ田尻稲次郎や東京高商の校長となる駒井重格らが経済科をもつ専修学校を1880(明治13)年に創設し、後述する天野為之が経済学を教えた政治経済学科をもつ東京専門学校は1882(明治15)年に発足している。また、慶應義塾に大学部理財科が置かれたのは1890(明治23)年で、翌1891年には同じく理財科を持つ同志社政法学校が開校されている。

26) 前稿において註記したように、経済学の研究・教育体制が確立されたのは明治20年前後と考えられる。坂野「近代日本における経済学教育事始め」、註5。しかし、学部の誕生という形でひとつの学問分野の教育・研究組織として確立されたのは大正に入ってからだと思なしてよいであろう。

27) 坂野「近代日本における経済学教育事始め」、67-69頁。なお5つの勅令とは、帝国大学令(明治19年勅令第3号(1886年3月2日付))、師範学校令(明治19年勅令第13号(1886年4月10日付))、小学校令(同年勅令第14号(同日付))、中学校令(同年勅令第15号(同日付))、諸学校通則(同年勅令第16号(同日付))である。5勅令だけでなくそれらに基づく文部省令も含めまとめて閲覧するには、東京府学務課が編纂した明治19年版の『學令類纂』が便利である。NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/797296> 最終アクセス日:2020年8月13日。

28) 『東京外国語学校一覧 1884』一橋大学機関リポジトリ Special Collections「学園史関係資料」[03学校一覧] <https://hdl.handle.net/10086/47478> 最終アクセス日:2020年10月19日。

29) 『東京商業学校一覧 1886』一橋大学機関リポジトリ Special Collections「学園史関係資料」[03学校一覧] <https://hdl.handle.net/10086/47484> 最終アクセス日:2020年10月19日。「学校令」によって「経済」が小中学校から消え、高等中学校では「理財学」という科目名が用いられ、区別の必要がなくなったため「商業経済」から「経済」へ名称を変更したと考えられる。明治19年文部省令第8号「小学校ノ学科及其程度」(1886年5月25日付)、同年文部省令第14号「尋常中学校ノ学科及其程度」(1886年6月22日付)および同年文部省令第16号「高等中学校ノ学科及其程度」(1886年7月1日付)。いずれもNDLDCで閲覧可能な同日付「官報」による。なお、高等中学校における「理財科」の程度は「大意」とされている。なお、のちに第一高等中学校となる東京大学予備門では、最上級年の一学期間(三学期制)のみ「理財学」が教えられた。『東京大学予備門一覧本費 自明治十五年至明治十六年』NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/813158> 最終アクセス日:2020年9月1日。

制第一期、第二期ともに「通論」、第三年第一期では「貨幣」と「銀行」、第二期では「外国貿易」と「外国爲換」、高等科第一年第一期では「租税」と「國債」、第二期に「会計」と「行政」となっている。「教授要領」には、以下のように記されている。

尋常科ニ於テハ先ヅ經濟學ノ定義通則ヨリ貨幣、銀行、外國貿易、外國爲換ノ原理、應用等ヲ講説ス

高等科ニ於テハ租税、國債、政府ノ會計、經濟上に關スル行政ノ原理、法則、應用等ヲ講説ス

凡ソ經濟ヲ教フルカメテ着實中正ヲ主トシ高遠偏頗ニ馳セサルヲ要ス以上細目中經濟學ノ定義通則ハフォーセツト氏經濟論外國貿易ハミル氏經濟論フォーセツト氏自由保護貿易論、租税、國債、會計、行政ハポリユー氏財政論シヂウキツク氏經濟論ヲ教科書トシテ適用スルモノトス³⁰⁾

ここで挙げられている教科書を、前稿でも用いた1887(明治20)年時点での高等商業学校の洋書蔵書リスト『高等商業学校 洋書及器械目録 明治廿年 十二月調』*Higher Commercial School Catalogue of English, French, German & Dutch Books and Chemical & Scientific Apparatus* (December 1886)と照合してみる。まず、尋常科第二年の「通則」で用いた「フォーセツト氏經濟論」とは、Fawcett, Henry, *Manual of Political Economy* (6th

ed., London: Macmillan and Co. 1883) だと思われる。前稿でも論じたように、「フォーセツト氏」と記された場合、夫のHenryなのか妻のMillicentなのか判別ができない。だが、Millicentの書は蔵書リストでは『理財学初歩』の訳が当てられていること、『東京大学予備門一覽本覺 自明治十五年至明治十六年』では「小理財書」と記されていること、また後年、鈴木重孝が『フォセツト氏小經濟論』と題して1905(明治38)年に翻訳、出版していることがあり³¹⁾、「教授要領」には「初歩」「小」の語がないので、Henryの書の可能性が高い³²⁾。また「外国貿易」についてはHenryのFree Trade and Protectionを用いている。もう一書は「ミル氏經濟論」だが、蔵書リストには出版年の異なる*Principles of Political Economy*と³³⁾、*Unsettled Questions of Political Economy* (2nd ed., 1874)がある。後者は*Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy* (2nd ed., London: Longman, Green, Reader, and Dyer, 1874)のことであろう。前者にはBook III: ExchangeにChapter XIII. Of International Tradeがあり、後者にはEssay I. Of the Laws of Interchange between Nations; and the Distribution of the Gains of Commerce among the Countries of the Commercial Worldがある³⁴⁾。いずれを用いたのか明確ではない。「ポリユー氏財政論」は、それに相当する書籍は蔵書リストに見つからないが、経済学史・経済思想史家の大槻忠史が東京高商で用いられたとして挙げている教科書の中のPaul

30) 前掲『東京商業学校一覽』

31) 坂野「近代日本における経済学教育事始め」、76頁および註56。

32) なお、時期は明示していないが、大槻忠史はMillicentの書が教科書に使用されたことを指摘する。ただし、その根拠史料は示されていない。Ohtsuki, "The legacy of Belgium and the Netherlands," 303.

33) 蔵書リストにあるのは、1875年版、1881年版、1886年版の三種である。1875年版はPeople's Edition, London: Longman, Green, Reader, and Dyer (<https://archive.org/details/principlespolit45millgoog>), 1881年版はNew York: D. Appleton and company (vol. I <https://archive.org/details/principlespolit36millgoog>, vol. II <https://archive.org/details/principlespolit32millgoog>), 1886年版は9th ed., London: Longman, Green, Reader, and Dyer (<https://archive.org/details/principlespolit51millgoog>) いずれもInternet Archive 最終アクセス日: 2020年8月13日。

34) Internet Archive <https://archive.org/details/essaysonsomeuns00millgoog/mode/2up> 最終アクセス日: 2020年8月13日。

Leroy Beaulieu, *Traité de la science des finances*がそれにあたるものと思われる³⁵⁾。国立国会図書館デジタルコレクション (NDLDC) には、のちに東京大学で「理財学」を講じることになる大蔵少書記官田尻稲次郎による当該書の部分訳(『財政論 関税』『財政論 地方税』『財政論 紙幣論』、いずれも1880年刊)があり、そこでは「ポリユー氏」という表記が行われており、間違いないものと思われる。最後の「シヂウキツク氏 経済論」は、Sidgwick, Henry, *The Principles of Political Economy* (London: Macmillan and Co., 1883) である。これらの教科書を踏まえると、経済理論にあたる内容および財政学にかかわる内容であることがわかる。

「経済」以外の経済系の科目には「統計」がある。尋常科第三年第二期において教授され、「教授要領」には教科書として「ブロッグ氏統計論」とある。「経済」と同様に、蔵書リストと照合してみると、「ブロッグ氏統計論」とは Maurice Block, *Traité théorique et pratique de statistique*, 1878. であろう。また内容は、「統計ノ起原、遠隔、理論、實地應用ヲ教ヘ統計ノ要義ヲ會得セシム又時々生徒ヲシテ實地報告計算書類ニ就キ其當否多寡ヲ調査比較セシメ又ハ自ラ材料ヲ蒐集シ又ハ問題ヲ與ヘテ之カ編制ヲ為サシムヘシ」と記されている。統計にかんしては、簿記と同様に、技術的に伝授されるものと位置づけられていたと考えられる。

蔵書リストが作成された1887(明治20)年3月「復ビ本校規則ヲ改正シ來学期ノ始ヨリ之ヲ実

施スルヲトシ尋常科高等科ノ稱ヲ廢シテ豫科本科ヲ置キ其修學年限ハ豫科ヲ一年本科ヲ四年トシ且其程度ヲシテ稍高尚ナラシム」として9月から予科一年・本科四年の二科制となるとともに、10月には「高等商業学校」とその名を改めた。

規則改正によって「経済」は、予科および本科第三年まで四年間学習することとなったが、予科および本科第一年の二年間が「通論」で、「通論」の学習期間が一年延びている。それ以外に大きな変化はなく、以降は本科第二年第一期では「貨幣」と「銀行」、第二期では「外國貿易」と「外國爲換」、本科第三年第一期では「租税」と「國債」、第二期に「会計」と「行政」となる。「教授要領」は、前年度の内容よりも詳しくなっているが、教科書の書名記載がなくなっている³⁶⁾。

教科書は記されていないが、「職員」欄によれば「経済科」を担当したのは教諭土子金四郎と助教諭金谷昭であった。1886(明治19)年度とまったく同じ二人であり、「教授要領」に大幅な変更はないので、前年度と同じ教科書で同じ内容であった可能性が高い。ただし金谷昭は、1886年5月に大蔵省所属銀行講習所が文部省に移管され高商附属となった主計専修科の担当であり³⁷⁾、予科・本科の「経済」を担当したのは土子だけであったと考えられる。

土子は1884年7月に東京大学文学部政治学及理財学科を卒業した文学士であり³⁸⁾、在学中、第二年では田尻稲次郎に「理財学」を学び、第三・四年ではアーネスト・F・フェノロサ(Ernest

35) Ohtsuki, "The legacy of Belgium and the Netherlands," 303.

36) 『高等商業学校一覧 1887』一橋大学機関リポジトリ Special Collections「学園史関係資料」「03学校一覧」<https://hdl.handle.net/10086/47486> 最終アクセス日: 2020年10月19日。以降、1893年度までの『高等商業学校一覧』はいずれも一橋大学機関リポジトリ Special Collections「学園史関係資料」「03学校一覧」にある。

37) 金谷の経歴についてはわからないが、1885(明治18)年に Bolles, Albert Sidney, *Practical Banking* (New York, 1884) を翻訳した『應用銀行学』(巻1, 巻2)を、1890(明治23)年に Macloed, Henry Dunning, *The Elements of Banking* (London, 1882) を訳し『哲理 銀行論』として、それぞれ出版した人物であり、もともと銀行講習所の教員であったかもしれない。ただし、国立公文書館デジタルアーカイブ(以下、NAJDAと略す。)(<https://www.digital.archives.go.jp/>)で検索しても、翻訳の業績と鉄道調査委員報告・港湾調査委員報告(1892年)の編者として名が見つかるのみである。なお、1889(明治22)年から明治女学校高等科に出講し、経済学を教えたという記述もある。長本裕子「明治後期に興った女子の専門学校(2)—教育課程から見た明治女学校」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』第47号、2018年11月、14頁。

F. Fenollosa) から「理財学」を、渋沢栄一から「日本財政論」を学んだ人物である³⁹⁾。

土子がどのような講義をしたのかをうかがい知ることができる史料は「授業要領」以外ないと思われるが、土子が受けた授業についてはかなりわかっている。当時の東京大学では学年ごとに決められた科目を履修していくものであり、文学部政治学及理財学科では第二年から「理財学」を履修することになっていた。土子が第二年となった1881(明治14)年度の大学一覧によれば、第二年の「理財学」では「學生ヲシテ理財學ノ本旨ヲ充分ニ曉知セシメンカ爲メ定限時間ニ於テ精力ノ及フマテ完全周密ニ該學ノ原則ヲ得セシメルヲ目的トス」とあり、教科書は「フォーセット氏著理財學(一部分)」、「ミル氏著理財學(一部分)」、「ロッシェル氏著理財學」を使用することになっていた。再び「フォーセット氏」とあるが、これは夫 Henry の書である⁴⁰⁾。また、「ロッシェル氏著理財学」の「ロッシェル」とは、ドイツ歴史学派の始祖とされるヴィルヘルム・ロッシャー(Wilhelm Georg Friedrich Roscher)であり、その「理財学」とは奇しくも J・S・ミルの書と同名の *Principles of Political*

Economy である。同書はロッシャーの5巻本の名著 *System der Volkswirtschaft* の第1巻 *die Grundlagen der Nationalökonomie* が John J. Lalor によって英訳されたものである⁴¹⁾。なお、担当者の田尻は英語で講義をおこなったとされており⁴²⁾、英語で記された教科書に英語での説明が付されたことになる。

第三年から「理財学」はフェノロサと渋沢一から学ぶことになる⁴³⁾。1882(明治15)年度の学校一覧の「教授細目」には、「第三年ニ於テ授クル講義ノ目ニアリ即チ第一通貨及銀行論第二日本財政論是ナリ」とあり、「通貨及銀行論」はフェノロサ、「日本財政論」は市川正寧、石川有幸、佐伯惟聲、渋沢栄一という4名の財政実務家の授業を受けた。『東京大学第三年報 起明治十五年九月止同十六年十二月』に記載の「内外教授教師等申報」という担当教員による講義記録によれば、「日本財政論」は第三・四年共通の授業だったようで、市川正寧は土地税制史、石川有幸は関税法、佐伯惟聲は造幣・予算など実際の財政論、渋沢栄一は商業の実況と自身の経験談を講じた⁴⁴⁾。

担当教員である土子が受けた授業、そして前

38) はじめて卒業生の姓名が記載されることになった1887(明治20)年度版の『東京帝国大学一覧』に明治17年7月の卒業生リストにその名がある。NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/813164> 最終アクセス日:2020年8月15日。

39) 山口静一「東京大学におけるフェノロサ(4)―担当学科と講義内容―」『埼玉大学紀要 外国語文学篇』第6号、1963年、20-21、26-27、32-33頁。

40) 野崎敏郎「歴史学派受容と明治経済改革への視座―東京大学文学部政治学及理財学科の一八八四年卒業生たち―」『佛教大学総合研究所紀要』第8号、2001年3月、6頁。

41) 野崎「歴史学派受容と明治経済改革への視座」、6、8頁。野崎は、「当時の「教科細目」には「ロッシェル氏著理財学(レーロルの訳書あり)」と記載されている」としているが、閲覧した1882(明治15)年度版大学一覧の「教科細目」には「(レーロルの訳書あり)」という記載はなかった。なお *Principles of Political Economy* は Internet Archive で閲覧できる。 <https://archive.org/details/principlesofpoli27698gut> 最終アクセス日:2020年8月15日。

42) 『北雷田尻先生伝』上巻、1933年、34頁。NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1155362> 最終アクセス日:2020年8月14日。

43) もうひとつ注目すべきは、土子は第三年において、ドイツ歴史学派の経済学を身につけたドイツ人カール・ラートゲン(Karl Rathgen)から「国法学」の授業を受けたことである(山口「東京大学におけるフェノロサ(4)」、26-27頁)。ラートゲンは、ドイツ社会政策学会の創立メンバーを父にもち、グスタフ・フォン・シュモラーを義兄とし、シュトラースブルク大学でゲオルク・フリードリヒ・クナップを主査として学位をえている(野崎敏郎「カール・ラートゲンと阪谷史論―社会経済史研究への息吹―」『仏教大学総合研究所紀要』第9号、2002年3月、2頁)。すでに第二年でロッシャーの書にドイツ歴史学派の経済学の一端を学んでいたが、ラートゲンの「国法学」では、「重要ナル諸邦國及其憲法、財政並ニ理財上進歩ノ狀況等ニ就テ其概略ノ説明」を受けた(「教科細目」には「国法学」ではなく「政治学」の名で記されている)。『東京大学法理文三学部一覧 従明治十五年至明治十六年』 NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/813153> 最終アクセス日:2020年9月1日)。

年度の教科書や二年度分の「教授要領」からすると、東京高商で「経済」という科目で教えられた内容は、土子が受けた「理財学」・「日本財政論」という授業を基盤として組み立てられたものと考えられよう。ただし、東京大学ではフェノロサが英米系の教科書のみを使用しているのに対して、土子は財政学分野においてはフランス系の教科書を用いているという相違がある。これは、「日本にフランス財政学を取り入れた人物」とも言われる田尻の影響の可能性がある⁴⁵⁾。田尻は恩師サムナーが「理財学を学ぶ者への必読の書として薦め」た Paul Leroy Beaulieu, *Traité de la science des finances* を帰国の際に持ち帰った⁴⁶⁾。その書を土子は教科書にしていると考えられるのである。ただし東京高商では一般に、教科書は生徒たちに貸しだされたが、1887年の蔵書リストにもなく、生徒たち自身がフランス語で書かれた該書を読めたとも考えられない。土子がその内容を説明した、もしくは田尻訳を用いたと考えられる⁴⁷⁾。

なお、「統計」については本科第二年の第一期と第二期の一年間で教授されることになり、期間が延長されている。しかし、「教授要領」からは教科書の記載はなくなっているものの、その内容記載は前年と大きな変更はなく、理論と応用とを学ぶとされている。ただし、職員欄に「統計」を担当する教員名が記載されていないため、授業内容にかんしてはそれ以上のことがわからない⁴⁸⁾。

1888 (明治21) 年9月からの年度においては、本科が四年制から三年制に変更され、予科の「経済」がなくなり、本科三年間で「経済」を履修することになる。本科第一年は前後期を通じて「通論」、第二年前期は「貨幣」と「外國為替」、後期が「銀行」、第三年前期が「外國貿易」と「歳計」、後期が「租税」と「國債」となる。「通論」の学習期間が短くなった。「教授要領」では予科の記述がなくなり、予科の「通論」にかんする記述が本科に組み入れられたこと以外に変化はない。また、担当教員も土子で変わりない。「統計」については、最終学年に、つまり本科三年二学期間に開講されることになり、担当は交際官試補、つまり外交官である宮川久次郎となっている⁴⁹⁾。

1889 (明治22) 年9月からの年度については学校一覧がなく確認することはできないが、翌1890年9月からの年度については、1888年度と科目、「指導要領」ともに変化はない。しかし、担当教員の変更があり、「経済」については、土子に代わり囑託教員として、彼の大学同期で大蔵官僚である添田壽一と、彼らの二年先輩にあたり、卒業後は東京専門学校で経済学を担当した天野為之が出講している⁵⁰⁾。しかし、「統計」についてはふたたび担当者の名がない⁵¹⁾。

翌1891 (明治24) 年度、天野は学校一覧にその名がないが、添田は継続して1895 (明治28) 年度まで「経済」を担当し、1896 (明治29) 年に「財政学」が科目化されると「財政学」を担

44) NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/813149> 最終アクセス日:2020年8月16日。なお、野崎も同じ「申報」に拠って講義を紹介しているが、佐伯惟聲の名が佐伯「維」聲となっており、誤植であろうか。野崎「歴史学派受容と明治経済改革への視座」、11頁。

45) 瀬戸口龍一「日本における財政学の導入・構築と田尻稲次郎」『専修大学史紀要』第4号、2012年、51頁。

46) 瀬戸口「日本における財政学の導入・構築と田尻稲次郎」、63頁

47) 土子は卒業後、大蔵省に入省しており、在学中の第二年に田尻の教えを受けただけでなく、卒業後も田尻の指導を受けていた。野崎「歴史学派受容と明治経済改革への視座」、9頁。

48) なお土子が担当した可能性はあるが、彼自身は東京大学在学中に「統計学」の授業を受けてはいない。彼の一学年下からはラートゲンによる「統計学」の授業の履修が求められるようになった。山口「東京大学におけるフェノロサ(4)」、26頁。

49) 宮川の兼任については、「授業上ノ必須」であり、他に適任者がいないという理由で文部大臣森有礼から総理大臣伊藤博文に対し上申がなされている。「交際官試補宮川久次郎高等商業学校教諭兼任ノ件」NAJDA <https://www.digital.archives.go.jp/das/image/M0000000000000950906> 最終アクセス日:2020年9月1日。なお、宮川の名は1890年度の高等商業学校一覧の「出身者姓名」欄に卒業生以外の者として見いだせる。

当した(「経済」は天野が担当した)。統計は、内閣統計局属の高橋二郎が高商教授を兼任し、担当している⁵²⁾。この年度以降、「教授要領」(翌年度からは「授業要領」)は全体に簡略化されていく。さらに、矢野罷免後に始まる1893年度には科目名がまとめられ「経済及統計」となるが、「授業要領」の記述も二科目が合わせられて一科目とされているだけで、内容に大きな変化はなく、担当教員もそのままであった。

「統計」を担当した宮川・高橋についてはどのような教育を受けてきたのか判然としないものの、「経済」については、土子、そして添田という東京大学政治学及理財学科を同期卒業し、田尻の薫陶をうけたものが授業を担当し続けた。また東京大学で土子や添田が官僚らから「日本財政論」を学んだように、高商の生徒たちも添田という現役大蔵官僚から財政について学んだ。また統計については、内閣統計局で働く高橋の教えを受けた。そうした点から見ると、1893年までの高商における経済学教育は、東京大学での経済学(理財学)・日本財政論の教育を基盤にした理論的なものと、添田や高橋による現役官僚による実務的な視点でのものであったと考

えられる。

結

近代日本における商業教育は、そもそも商人に教育など不要とする状況のなかで、民間による教育として始まった。その先便をつけたのが、森有礼による商法講習所の設立であった。また商法講習所の設立主意書を記した福沢諭吉も、西洋式簿記書の翻訳をおこない、慶應義塾においても簿記や経済学を教授した。

彼らの思いは、欧米人による国際貿易の独占が国家にとって望ましい状態ではないというものであったが、同じ思いを持つ者が徐々に全国に現れ、各地に商業を教える学校が設立されていった。そこにおいては、慶應義塾で学んだ人びとが校長あるいは教師となっていた。

こうした機運のなかで、1884(明治17)年になって「商業学校通則」が定められ、商業学校の設置基準が国によって示されることになる。これにしたがえば、森が設立した商法講習所の後身である東京商業学校、そして通則公布後に文部省によって設置され、のちに合併すること

50) なお助教諭金谷昭の名前もなく、主計専修科を改称した主計学校(二年制)の経済科を担当したのは、1890(明治23)年7月に高商を卒業し、雇となった平生鈞三郎であろうか。

51) 宮川は、1889年7月20日付けで在広東日本領事館の副領事となっている。『官報』第1819号(1889年7月23日付) NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2945066/> 最終アクセス日:2020年9月1日。

52) 「文部省・内閣属高橋二郎高等商業学校教授ニ兼任ノ件」 NAJDA <https://www.digital.archives.go.jp/das/image/M0000000000000954269> 最終アクセス日:2020年9月1日。高橋は、「日本近代統計の祖」とも言われる杉亨二が(総務省統計局ウェブページ「統計資料館」「日本近代統計の祖「杉 亨二」」 <https://www.stat.go.jp/library/shiryo/sugi.html> 最終アクセス日:2020年9月1日)、太政官正院政表課に集めた職員のひとりとして明治政府における統計の教育・研究の中核を担った人物である。杉の自叙伝によれば、「其頃大學にて、獨佛の學生は廢止となつたので」濱尾新宅に行き、推挙を依頼し、彼の周旋で指名された三人のうちのひとりが高橋であったという。河合利安編『杉亨二自叙傳』1918年、80-81頁。 NDLDC <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/980787> 最終アクセス日:2020年9月2日。杉が言う「大學」とは東京大学の前身である開成学校を指し、学制によって中学校として設置された第一学区第一番中学を開成学校という専門学校に変更した際に、専門学は英語で学ぶこととし、それまでフランス語やドイツ語を学んだ生徒には、英語への変更、もしくはそれぞれの言語を用いて学ぶ諸芸学科と鉱山学科のみに進むという選択肢を示した。『東京帝国大学五十年史 上册』1932年、257-261頁。杉の話によれば、いずれも望まなかった生徒は退学しており、1874年当時学校長補であった濱尾新がそのことに心を痛めていたようである。『杉亨二自叙傳』、80-81頁。これに従えば、高橋は第一番中学の前身である大学南校においてフランス語もしくはドイツ語を学びはじめた生徒であったということになる。大学南校への貢進生のなかに、久留里藩から「高橋次郎」の名がある。『東京帝国大学五十年史 上册』、161頁。これが高橋二郎であるか否かは不明であるが、高橋は1874年12月に太政官正院歴史課御用掛で働くことになった。「士族高橋二郎本課御用掛連」 NAJDA <https://www.digital.archives.go.jp/das/image/M000000000000092043> 最終アクセス日:2020年9月2日。

になる東京外国語学校所属高等商業学校のみが16歳以上の者を対象とする第二種、つまり高等の商業教育機関と位置づけられたのである。

その「商業学校通則」では「専門学」のひとつとして経済学を講じることが記されていたが、三校合併によってひとつの学校となった唯一の高等の商業教育機関においても「経済」という科目が設けられた。「教授要領」を参照すると、この科目では貨幣論を含む経済理論、銀行、外国貿易、外国為替、そして租税、国債を含む財政論が扱われた。そしてそれを教授したのは、東京大学で理財学を学んだ者たちであり、そこには現役大蔵官僚もいた。

また「経済」以外の経済系科目には「統計」があるが、最初期の「統計」については担当者が判然としない。1888年9月から翌年7月までは外交官である宮川久次郎が担当したが、その後はふたたび不明となる。やっと落ち着くのは1891年9月以降の学期で、内閣統計局属の高橋二郎が高商教授となり担当し続けることになる。

「経済」でも「統計」でも経済系の科目は、理論という知識の側面と実務担当者から直接、学ぶ技能という側面とがあった。これが1893年、転換前までの東京高商における経済学教育の特徴と言える。

【付記】

本稿は、令和二年度陵水学術後援会学術調査・研究助成による研究課題「近代日本における経済学・商業教育をめぐる調査研究」の成果の一部である。

Teaching Economics in Japan at the End of the 19th Century:

The Political Economy, Public Finance, and Statistics in the Curriculum
of the Higher Commercial School of Tokyo

Tetsuya Banno

The purpose of this paper is to highlight the characteristics of economics education at the Higher Commercial School of Tokyo before the end of the 19th century. At that time, the official history of its successor, Hitotsubashi University, states the curriculum of the school changed drastically. In order to accurately assess this change, it is important to ascertain what the curriculum was like before it changed.

The Higher Commercial School of Tokyo had its origin in the Private School of Commerce and Business established in 1875 by Arinori Mori, one of Japan's diplomats in the first decades of the Meiji period, for the purpose of teaching the European or modern way of business, which the country lacked in the late 19th century. The Japanese were fully engaged in the foreign trade, but they neither knew how to trade with foreigners nor how to speak in foreign languages. Foreigners it seemed could do whatever they wanted. It was this condition which Mori and his companions wanted to change. But they needed commercial education and an institution to provide it. Contrary to their wishes, the Japanese government was giving priority to law, engineering, and agricultural education; it emphasized the importance of training bureaucrats to strengthen the state, engineers to develop industry, and agricultural engineers to produce more food to support the nation. Commercial education had been abandoned without any national support. Mori and his companions had no choice but to establish their own private school.

However, circumstances changed during the ensuing decade. The government set regulations for commercial schools, nationalized Mori's school, and positioned it as the secondary, that is, superior school of commerce.

Although the curriculum of the superior school of commerce was based yet on training programs not for future managers or merchants but for being shopkeepers or accounting employees, the students learned not only book-keeping and writing commercial correspondence but also political economy, public finance, and statistics. This paper reveals that these classes were similar to those offered by the University of Tokyo, even though the level was lower. The similarities were mainly due to the teachers, some of whom were graduates of the university, while others, same as the part-time lecturers at the university, were bureaucrats in that field.